A票

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

作成日:2016年1月21日

責任者 国際学研究科委員長 作成部局 国際学研究科

A - 1	国際学研究科の理念	変更の有無			
	本研究科は、多様な文化・価値観が共存する国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる地域的・地球的課題を人文・社会科学的に分析し、解決策を講じることを教育・研究上の理念・目的とし、その課題の解決に貢献することのできる高度な専門的職業人・研究者などの知的人材を育成する。 (Webサイト)	□有り ☑無し			
A-2	国際学研究科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(学則上) 国際学研究科の目的(Webサイト上)	変更の有無			
	多様な文化・価値観が共存する現実の中で、国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる 様々な地域的・地球的課題を分析し、解決策を講じるためには、歴史的・地域的に形成されてき た多様な文化・価値観、それに基づく社会ガバナンス構造、そしてその制度的枠組みとの相互作 用の中で繰り広げられる経済経営行動を横断的に理解・分析する能力、それに基づいて各課題 の解決策を提案・実践する能力、およびそれらの成果を分析・評価する能力をもつ人材が必要で ある。	□有り ☑無し			
	よって国際学研究科は、多様な文化・価値観が共存する国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる地域的・地球的課題を人文・社会科学的に分析し、解決策を講じることを教育・研究上の理念・目的とし、その課題の解決に貢献することのできる高度な専門的職業人・研究者などの知的人材を育成する。				
	めざす学生像	変更の有無			
	国際社会の諸課題は日々変化し続けるので、グローバルな視野に立って、これらの問題を発見・解決する能力・知識を獲得すべく、自ら生涯にわたって勉強し続けるグローバルな知的好奇心を持った学生。	☑有り □無し			
	学位授与方針(ディプロマ・ポリシー;DP)				
	本研究科は、国際学研究科の教育・研究上の理念・目的に基づき、文化、社会・ガバナンス、および経済・経営の 3 つの専門領域に基づく、2 つの地域別研究コース (北米研究およびアジア研究)と、地域間や地域を越えた地球規模の研究を行うグローバル研究コースを設けます。 博士課程前期課程においては、3 つの専門領域のうち、研究課題との関連性の高い、少なくとも 2 つの領域を学習し、研究視野を広げることを通じて専門性を高めること、また、国際標準語としての英語総合力、とくに英語による対話力を培います。修士論文作成にあたっては、研究課題周辺の先行研究を十分に踏まえ、既存研究に新たな発見・知見を加え、広く国際社会に発信できるような成果をあげます。 博士課程後期課程においては、博士課程前期課程の履修成果をさらに進め、学際的視野をもちつつ、より高度な専門性と研究者としての自立性を確立します。その上でさらに、他の専門領域研究者やフィールドあるいは市民に対して研究課題のフロンティアを周知させ、また、そこからフィードバックを受容することのできる発信力と対話力を身につけた研究者を養成します。 本研究科献任予定の専任教員は各々、「国際」を切り口に、文化、社会・ガバナンス、および経済・経営の各領域に含まれる人文・社会科学の様々な専門分野に基づ	□有り 図無し			

A票

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

作成日:2016年1月21日

責任者 国際学研究科委員長 作成部局 国際学研究科

A-1.「理念」、	A-2.「目的」「めざす学生像	」「学位授与方針」に関する、適切性および検証体制・検証プロセスの確認	チェック欄	
【確認1】	「国際学研究科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(学則上)」は、「A-1. 国際学研究科の理念」に沿い、 めざす方 向性を適切に表現しているか。			
【確認2】	「国際学研究科の目的(Web サイト上)」は、A-2「国際学研究科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(学則上)」に沿った内容であり、社会に対して分かりやすい表現になっているか。			
【確認3】	「めざす学生像」と「学位授与方針」は、A-2「国際学研究科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(学則上)」、「国際学 図はい 研究科の目的(Web サイト上)」と整合性が取れ、目的の実現に向けて相応しい内容となっているか。 □いいえ			
【確認4】	学位授与方針は、学位授与にあたり、学位授与基準および当該学位に相応しい学習成果を明確に示しているか。			
【確認5】	学位授与方針に基づく学習成果を測定するための評価指標を開発し、適切に成果を測るよう努めているか。			
【確認6】	目的、「めざす学生像」、「学位授与方針」は周知・公表されているか。			
	責任主体・組織(承認・決裁)	研究科委員会(議長:研究科委員長)		
適切性の検証	検証手続き	学部長室委員会での審議を経て、毎年4月の研究科委員会において決裁・承認する。		
体制を明確にし ているか	決定·判断時期	毎年4月		
	検証エビデンス	研究科委員会議事録		
		☑1. 機能させている □2. 機能させていない		
	検証方法(指標、測定方法など)	毎年3月の自己点検評価委員会(コンビーナ:研究科委員長)において、定性的定量的データに基づき検証で	する。	
検証プロセスを 適切に機能させ	成果	☑成果あり(内容: 毎年4月の研究科委員会における決裁・承認に反映される。)	□成果なし	
ているか	改善・伸長に向けた	□計画あり(内容:)	7計画なし	
	検証エビデンス	自己点検評価委員会議事録		
周知·公表方法		☑規程、規則、内規 ☑履修心得 ☑学院Webサイト ☑パンフレット、リーフレット等 □その他 ()		

A票

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

作成日:2016年1月21日

責任者 国際学研究科委員長 作成部局 国際学研究科

A-3 教育研究目標 変更の有無 (タイトル) 図有り □無し 国際学研究科の継続的発展 目標1 (狙い・内容) 前期課程において毎年度安定した数の入学者を受け修了者を輩出し、グローバルに活動する企業または国際機関に高度専門職として就職させる。 (タイトル) 図有り □無し 国際的課題に取り組む研究者の育成 目標2 (狙い・内容) 前期課程修了者で海外の博士課程に進学した学生、または本研究科後期課程修了者の中から大学・研究機関・行政機関・企業で調査研究職として活 躍する人材を輩出する。

A-3.「教育研	究目標」に関する、適切性およ	び検証体制・検証プロセスの確認	チェック欄	
【確認1】	「教育研究目標」は、A-2「目	「目的」、「めざす学生像」の実現に向けて、 相応しい内容であるか、 適切な表現であるか。		
【確認2】	「教育研究目標」は、教育の質	の質向上に向けた意欲的な内容になっているか。		
【確認3】	「教育研究目標」は、周知・公	はい □いいえ		
	責任主体·組織(承認·決裁)	研究科委員会(議長:研究科委員長)		
適切性の検証	検証手続き	学部長室委員会での審議を経て、毎年4月の研究科委員会において決裁・承認する。		
体制を明確にしているか	決定·判断時期	毎年4月		
	検証エビデンス	研究科委員会議事録		
		☑1. 機能させている □2. 機能させていない		
	検証方法(指標、測定方法など)	毎年3月の自己点検評価委員会(コンビーナ:研究科委員長)において、定性的定量的データに基づき検証	Eする。	
検証プロセスを適切に機能させ	成果	☑成果あり(内容:毎年4月の研究科委員会における決裁・承認に反映される。)	□成果なし	
ているか	改善・伸長に向けた	□計画あり(内容:)	☑計画なし	
	検証エビデンス	自己点検評価委員会議事録		
周知·公表方法		☑規程、規則、内規 ☑履修心得 ☑学院Webサイト ☑パンフレット、リーフレット等 □その他()		

変更の有無

□有り

図無し

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

作成日:2016年1月21日

作成部局 国際学研究科 責任者 国際学研究科委員長

A-4 教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー;CP)

多様な文化・価値観が共存する現実の中で国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる様々な地域的・地球的課題を分析し、解決策を講じるためには、歴史的・地域 的に形成されてきた多様な文化・価値観、それに基づく社会ガバナンス構造、そしてその制度的枠組みとの相互作用の中で繰り広げられる経済経営行動を横断的に理解・ 分析する能力、それに基づいて各課題の解決策を提案・実践する能力、およびそれらの成果を分析・評価する能力をもつ人材が必要である。

そこで本研究科では、文化、社会・ガバナンス、および経済・経営の3つの専門領域を横断する、2つの地域別研究コース(北米研究およびアジア研究)とグローバル研究コ ースを履修コースとしておく。北米研究コースは、アメリカ、カナダを、アジア研究コースは、日本、中国、アジアNIEs、ASEAN、オセアニアを主な対象地域とし、グローバル 研究コースは、地域間や地域を越えた課題を扱う。

A-4. 教育課程	星の編成・実施方針に関する、道	適切性および検証体制・検証プロセスの確認	チェック欄	
【確認1】	教育課程の編成·実施方針は、A-2「めざす学生像」、「学位授与方針」、A-5「学生の受け入れ方針」と整合性が取れているか。			
【確認2】	教育課程の編成·実施方針は、A-3「教育研究目標」の達成に向けて相応しい内容となっているか、表現は適切か。			
【確認3】	教育課程の編成・実施方針は、教育課程の編成や、教育内容、教育方法等に関する考え方を明確に示しているか。			
【確認4】	学位授与方針の内容を実現するために、教育課程の編成・実施方針は適切な内容となっているか。			
【確認5】	教育課程の編成・実施方針は周知・公表されているか。			
	責任主体·組織(承認·決裁)	研究科委員会(議長:研究科委員長)		
適切性の検証	検証手続き	学部長室委員会での審議を経て、毎年4月の研究科委員会において決裁・承認する。		
体制を明確にしているか	決定·判断時期	毎年4月		
	検証エビデンス	研究会委員会議事録		
		☑1. 機能させている □2. 機能させていない		
	検証方法(指標、測定方法など)	毎年3月の自己点検評価委員会(コンビーナ:研究科委員長)において、定性的定量的データに基づき検討	正する。	
検証プロセスを適切に機能させ	成果	☑成果あり(内容:毎年 4 月の研究科委員会における決裁・承認に反映される。)	□成果なし	
ているか	改善・伸長に向けた	□計画あり(内容:)	☑計画なし	
	検証エビデンス	自己点検評価委員会議事録		
周知·公表方法		☑規程、規則、内規 ☑履修心得 ☑学院Webサイト ☑パンフレット、リーフレット等 □その他 ()		

A票

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

作成日:2016年1月21日

責任者 国際学研究科委員長 作成部局 国際学研究科

A-5 学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー; AP)

変更の有無

国際学研究科は、多様な文化・価値観が共存する国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる地域的・地球的課題を人文・社会科学的に分析し、解決策を講じることを教育・研究上の理念・目的とし、その課題の解決に貢献することのできる高度な専門的職業人・研究者などの知的人材を育成します。以上を踏まえ、以下のようなアドミッションポリシーの下に優れた学生を選抜します。

□有り ☑無し

- 1. 国際社会において歴史的・地域的に形成されてきた多様な文化・価値観、それに基づく社会ガバナンス構造、そしてその制度的枠組との相互作用の中で繰り広げられる経済経営行動を横断的に理解することに強い関心をもち、かつそれを人文・社会科学的に分析する能力をもつ者。
- 2. 以上の理解と分析能力に基づいて、国際社会とそのガバナンス構造の変容に関わる地域的・地球的課題の解決策を提案し、それを実践する意欲と、それを国際社会で実現するための、高い語学力・対話力・発信力をもつことが期待される者。
- 3. 文化領域を主な専門領域として希望する場合は、比較文化論、文化人類学、英米文学、哲学・思想を、社会・ガバナンス領域を主な専門領域として希望する場合は、国際関係論、政治学、法学、国際法、国際社会論を、経済・経営領域を主な専門領域として希望する場合は、経済学、経営学、会計学、以上のいずれかを原則として既習している者。

A-5. 学生のst	−5. 学生の受け入れ方針に関する、適切性および検証体制・検証プロセスの確認 チェック欄				
【確認1】	学生の受け入れ方針は、A-2	「学位授与方針」、A-4「教育課程の編成・実施方針」と整合性が取れているか。	☑はい □いいえ		
【確認2】	学生の受け入れ方針は、理念 にしているか。	:・目的、教育研究目標を踏まえ、入学時に求める学生像や、修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らか	\ ☑はい □いいえ		
【確認3】	学生の受け入れ方針と、実際の学生募集方法、入学者選抜の実施方法は整合性が取れているか。		☑はい □いいえ		
【確認4】	学生の受け入れ方針は、周知・公表されているか。				
	責任主体·組織(承認·決裁)	研究科委員会(議長:研究科委員長)			
適切性の検証	検証手続き	学部長室委員会での審議を経て、毎年4月の研究科委員会において決裁・承認する。			
体制を明確にしているか	決定·判断時期	毎年4月			
	検証エビデンス	研究会委員会議事録			
		☑1. 機能させている □2. 機能させていない			
	検証方法(指標、測定方法など)	毎年3月の自己点検評価委員会(コンビーナ:研究科委員長)において、定性的定量的データに基づき検証	する。		
検証プロセスを適切に機能させ	成果	☑成果あり(内容:毎年 4 月の研究科委員会における決裁・承認に反映される。)	 □成果なし		
ているか	改善・伸長に向けた	□計画あり(内容:)	☑計画なし		
	検証エビデンス	自己点検評価委員会議事録			
周知·公表方法		☑規程、規則、内規 ☑履修心得 ☑学院Webサイト ☑パンフレット、リーフレット等 □その他 ()			

A票

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

作成日:2016年1月21日

責任者 国際学研究科委員長 作成部局 国際学研究科

A-6

学生支援に関する方針		
少人数の研究科	+であるので、まず演習担当教員(指導教員)がアドバイザーとして学生の相談にのり、問題があれば研究科執行部にすぐに連絡をするように努めている。	☑有り □無し
修学支援	春学期が始まって 1 ヵ月後に、研究科執行部が学生の悩み・不満・要望を聞く機会を設けている。経済学など必要に応じて他の研究科の科目履修を勧める。	☑有り □無し
生活支援	全学共通の奨学金を紹介している。研究科独自の奨学金はないが、学生数が少ないのでベーツ特別支給奨学金など獲得できる確率が高い。教学補佐のアルバイトを提供しているが、これも学生数が少ないので希望者はほぼ全員が採用されている。	☑有り □無し
進路支援	キャリアセンター職員と研究科執行部ならびに演習担当(指導)教員が連携を密にしている。演習担当教員が学生の就職希望について相談に乗る。	☑有り □無し

A-0. 学生文t	_後 に関する万針について、適切 ・	性および検証体制・検証プロセスの確認	チェック欄	
【確認1】	学生支援の方針(修学支援、	生活支援、進路支援)は、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえた内容になっているか。	☑はい□いいえ	
【確認2】	5針に沿って、修学支援、生活支援、進路支援のための仕組みや体制を整備し、適切に運用しているか。 (下記のことが明らかであることに留意する。) 〈修学支援〉 ・留年者及び休・退学者の状況把握と対処 ・学生の能力に応じた補習・補充教育の実施 ・障がい学生に対する修学支援の実施 ・奨学金等の経済的支援の実施 〈生活支援〉 ・学生相談室等、学生の相談に応じる体制の整備、学生への案内 ・各種ハラスメント防止に向けた取り組み			
【確認3】	学生の進路支援は、入学者の傾向等の特性を踏まえながら、進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施の点から取り組めているか。			
【確認4】	学生支援に関する方針(修学支援、生活支援、進路支援)は、教職員で共有されているか。			
	責任主体·組織(承認·決裁)	研究科委員会(議長:研究科委員長)		
適切性の検証	検証手続き	学部長室委員会での審議を経て、毎年4月の研究科委員会において決裁・承認する。		
本制を明確にしているか	決定·判断時期	毎年4月		
	検証エビデンス	研究科委員会議事録		
		☑1. 機能させている □2. 機能させていない		
\	検証方法(指標、測定方法など)	毎年3月の自己点検評価委員会(コンビーナ:研究科委員長)において、定性的定量的データに基づき検	証する。	
検証プロセスを 適切に機能させ	成果	☑成果あり(内容:毎年4月の研究科委員会における決裁・承認に反映される。)	□成果なし	
ているか	改善・伸長に向けた	口計画あり(内容:)	☑計画なし	
	検証エビデンス	自己点検評価委員会議事録		
	開知・公表方法 グ規程、規則、内規 ☑履修心得 ☑学院Webサイト ☑パンフレット、リーフレット等 □その他()			

A票

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

作成日:2016年1月21日

責任者 国際学研究科委員長 作成部局 国際学研究科

「国際学」は学問	見分野としての歴史が浅いので	多くの教員は文学、言語学、政治学、法学、会計学、経営学、経済学といった既存の学問分野で学位を持ち、アジア、北米、	□有り
		究科の教員は既存の学問領域にとらわれず、国際学という学際領域に関心を持ち、専門分野の異なる研究者との協力によって	□□□
	厚されることが期待される。 国際	学研究科の理念に基づき自己の研究成果を積極的に国内外で社会に還元することに努め、同時に国際学研究科という組織の	
無しの場合どの	責任主体·組織		
ように設定する	設定方法		
か?	設定見込み時期		
教員組織の総	扁制方針		変更の
博士前期課程は	博士前期課程は文化領域 6 名、社会・ガバナンス領域 10 名、経済・経営・会計学領域 9 人で、博士後期課程はそれぞれ 2 名、4 名、4 名で構成される。		□有り

A-7. 教員像、	教員組織の編制方針に関する	、適切性および検証体制・検証プロセスの確認	チェック欄
【確認1】	教員像は、教員に求める能力	・資質、教育に対する姿勢等を明確にしているか。	☑はい□いいえ
【確認2】	牧員組織の編制方針は、組織的な教育を実施する上において、必要な役割分担や規模(人数)、教員の専門分野やスキル構成、責任体 別、を明確にしているか。		
【確認3】	数員像·教員組織の編制方針は教職員で共有されているか。		
	責任主体·組織(承認·決裁)	研究会員会(議長:研究科委員長)	
適切性の検証	検証手続き	学部長室委員会での審議を経て、毎年4月の研究科委員会において決裁・承認する。	
体制を明確にしているか	決定·判断時期	毎年4月	
	検証エビデンス	研究科委員会議事録	
		☑1. 機能させている □2. 機能させていない	
	検証方法(指標、測定方法など)	毎年3月の自己点検評価委員会(コンビーナ:研究科委員長)において、定性的定量的データに基づき検証する。	
検証プロセスを適切に機能させ	成果	☑成果あり(内容:毎年4月の研究科委員会における決裁・承認に反映される。) □]成果なし
ているか	改善・伸長に向けた	□計画あり(内容:)	[計画なし
	検証エビデンス	自己点検評価委員会議事録	
周知·公表方法		☑規程、規則、内規 ☑履修心得 ☑学院Webサイト ☑パンフレット、リーフレット等 □その他()	